



19 奈第 2895 号
平成 19 年 5 月 7 日

国土交通省 道路局長 様

高知県安芸郡奈半利町乙 1659 番地 1
奈半利町長 齊藤 一孝



中期的な計画の作成にあたっての意見について

上記の件について、別紙意見書のとおり提出させていただきます。

中期的な計画の作成にあたっての意見について

・重点化を進める上で特に優先度の高い政策

○地震、津波等自然災害による、孤立化防止対策

災害に強い道 地域高規格道路建設

次ぎの南海大地震の発生確率は、2014年までに10%程度、2034年までに50%程度、2054年までに80%程度、地震の規模はマグニチュード8.4前後と予想されており高知県においては、大きな被害をもたらす、中山間部、沿岸域等が孤立化することが予想される。そのためにも早期に地域高規格道路を完成していただきたい。

また第一次産業中心の地域において、農産物、水産物、林産物の都市への輸送ルートの短縮、輸送コストの軽減を図るうえで地域にとって大変重要な道路であると認識しております。

○国道55号、国道493号線における安全の確保・・・安全、安心、快適な道路改良

高知県東部地区国道では、降雨量により通行規制が行われるなど、沿岸域、中山間域の住民生活に多大な悪影響をもたらしています。

沿岸域では、越波対策、中山間域では、落石対策など地域住民の生活道として、安心して通行できる幹線生活道の整備を実施していただきたい。

・効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

○国道、県道、市町村道との連携の強化、路線網の確立

地域の実情、財政状況に応じた道路の建設を実施するための国庫補助基準の緩和、道路補助事業国庫補助率の引上げ。

・その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関する意見

○道路特定財源の一般財源化については反対です。

道路特定財源は、受益者負担という考えに基づいて道路利用者が道路整備に負担しているのであり、道路特定財源が余るのは、公共事業が国の方針により削減財源されている結果である。余るという考え方をすれば、暫定税率の引下げ、本則税率の引下げを検討すべきであり、一般財源化することについては反対です。